

令和2年度当初予算

総額 349億1,583万1千円

(2.3% 7億8,703万1千円の増)

一般会計 203億7,000万円

(1.4% 2億8,300万円の増)

特別会計^{8会計} 121億3,580万円

(△13.6% 19億600万円の減)

国保、土地取得、墓園、農村排水、有料駐車場、介護、後期高齢、水上太陽光

企業会計 24億1,003万1千円

下水道事業が今年度から特別会計から企業会計に変更

一般会計予算案203億7,000万円の概要

一般会計予算としては
過去最大規模

■歳入 自主財源60.5%:依存財源39.5%

(□囲み数字は自主財源、()内は前年度比較)

1 市税 104億8,095万円(1.0% 9,907万4千円の増)

(▲印減 単位:千円)

税 目		2 年 度 当初予算額	元 年 度 当初予算額	比較増減額	増減率 %
市 民 税	個人	4,568,902	4,437,694	131,208	3.0
	法人	409,248	521,889	▲ 112,641	▲ 21.6
	計	4,978,150	4,959,583	18,567	0.4
固定資産税		4,371,650	4,290,658	80,992	1.9
軽自動車税		134,599	130,935	3,664	2.8
たばこ税		326,889	340,637	▲ 13,748	▲ 4.0
都市計画税		669,662	660,063	9,599	1.5
合 計		10,480,950	10,381,876	99,074	1.0

2 地方譲与税 1億5,565万円(2.0% 300万7千円の増)

3 利子割交付金 500万円(▲50% 500万円の減)

4 配当割交付金 5,408万2千円(6.3% 318万2千円の増)

5 株式等譲渡所得割交付金 4,000万円(▲20% 1,000万円の減)

6 法人事業税交付金 4,300万円(皆増)

7 地方消費税交付金 14億2,000万円(14.5% 1億8,000万円の増)

8 環境性能割交付金 3,000万円(100% 1,500万円の増)

9 地方特例交付金 3,500万円(▲51.9% 3,770万円の減)

10 地方交付税 9億円(3.4% 3,000万円の増)

普通交付税 7億5,000万円(令和元年度実績10億1,505万4千円)

特別交付税 1億5,000万円

11交通安全対策特別交付金 1,200万円(前年同)

12分担金及び負担金 1億5,226万4千円

(▲53.1% 1億7,233万9千円の減)

13使用料及び手数料 1億3,398万7千円(8.5% 1,055万円の増)

14国庫支出金 26億2,467万円(▲5.3% 1億4,592万2千円の減)

15県支出金 15億8,540万4千円(18.9% 2億5,200万7千円の増)

16財産収入 559万円(75.3% 240万1千円の増)

17寄附金 2億1万円(前年同)

18繰入金 4億4,250万7千円(36.6% 1億1,855万1千円の増)

財調基金 3億円

公共施設基金 1億3,000万円

水上太陽光特会 1,250万7千円

19繰越金 3億円(前年同)

20諸収入 5億8,268万6千円(▲6.6% 4,091万1千円の減)

21市債 11億6,720万円(▲1.4% 1,690万円の減)

臨財債 7億8,000万円

その他 3億8,720万円

■豊明市の財政の姿

□予算編成の特徴

- 5年目となる部門別包括予算制度による予算編成
- 予算編成過程を公表

point

現場起点、裁量の拡大
市民へのプロセス開示

□財政状況の実態と位置

●市債残高

一般会計 147億1,935万7千円(令和2年度末見込み額)

特別会計 5億2,126万9千円(令和2年度末見込み額)

企業会計 47億2,884万8千円(令和2年度末見込み額)

●基金残高

財調基金 39億6,324万円(令和元年度末見込み額)

財調基金 35億219万7千円(平成30年度末決算額)

その他基金 14億856万8千円(平成30年度末決算額)

●実質公債費比率

0.3%(平成30年度決算値、11位/県内市37市)

●将来負担比率

▲22.4%(平成30年度決算値、13位/県内市37市)

●経常収支比率

87.1%(平成30年度決算値、県市平均86.6%、16位/県内市37市)

●公債費負担比率

7.9%(平成30年度決算値、42位/全国市791市)

●地方債残高/標準財政規模比率

100.96%(平成30年度決算値、55位/全国市791市)

●積立金残高/標準財政規模比率

37.12%(平成30年度決算値、459位/全国市791市)

point

将来負担低いものの、
基金による備えも
万全とはいえない

■歳出

□主な歳出事業

(1)本庁舎受変電・幹線設備更新事業【総務課】 160, 666千円

受変電及び幹線設備を更新することにより、施設の長寿命化を図ります。併せて、非常用照明器具の更新も行います。

(2)窓口改善事業【総務課・市民課】 5, 758千円

市民課、税務課及び債権管理課所管の各証明書発行を一元化する窓口を設けるとともに、案内表示を改善・増設することにより、来庁者へのサービス向上を図ります。

(3)(仮称)多世代交流館整備事業【企画政策課】 41, 363千円

「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点(R4年度開所予定)」の実施設計を行います。

(4)通訳業務事業【市民協働課】 2, 732千円

外国籍市民に対応するための、タブレット端末を使った自動翻訳や、電話での3者間通話による通訳を行います。

(5)パラリンピック採火事業【社会福祉課】 300千円

パラリンピック聖火関連行事のほか、スポーツイベントを開催します。

(6)防犯カメラ設置工事事業【保育課】 3, 594千円

市立全保育所に防犯カメラを設置します。

(7)子育てアプリ導入事業【子育て支援課】 836千円

子育ての支援情報の提供の新たな取組として導入します。

(8)インフルエンザ予防接種事業【健康長寿課】 910千円

全中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種の助成を行います。

(9)ごみ分別多言語案内事業【環境課】 971千円

ゴミ分別案内チラシに、これまでの4言語(英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語)に、新たに6言語(韓国語、インドネシア語、スペイン語、ネパール語、タイ語、ミャンマー語)を追加します。

(10)カリフローレ推進事業【農業政策課】 717千円

カリフローレを中心に新規野菜の産地ブランド化を引き続き推進します。

(11)中小企業再投資促進事業【産業支援課】 7, 690千円

産業立地を推進するため、市内企業への設備投資補助を行います。

(12) 園児等移動経路整備工事事業【土木課】 22, 000千円

3か年で、園児等の移動経路の交通安全対策を行います。

(13)市街地開発事業【市街地整備課】 30, 426千円

持続可能な都市づくりのため、住宅用地及び産業用地の整備を推進します。

(14)同報無線整備事業【防災防犯対策課】 129, 602千円

大規模地震や豪雨災害時に危険を知らせる同報無線を整備します。

(15)細やかな支援教育推進事業【学校教育課】 85, 143千円

充実した教育と支援が必要な児童生徒のサポートに向け体制強化をさらに進めます。
特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフ、小中学校学習指導員を拡充します。

(16)英語教育の推進事業【学校教育課】 30, 800千円

小中学校英語指導助手を増員します。

(17)外国人児童の教育推進事業【学校教育課】 16, 636千円

定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクールを拡充します。

(18)学校プール指導業務委託事業【学校教育課】 14, 430千円

効果の高いプール民間指導を、これまでの3校から令和2年度は6校に拡大します。

(19) セーフティプラスワン事業【学校教育課】 1, 278千円

低学年児童の5限目授業後に1限分の学習活動を追加し、高学年児童と一緒に下校することで、下校時の安全性向上を目指します。館小学校で実施します。

(20) 放課後子ども教室委託事業【生涯学習課】 45, 732千円

大宮小学校でも新たに開設します。これにより、セーフティプラスワンと併せて、全小学校で放課後の子どもたちの居場所と安心、充実した生活を実現します。

(21)二村台小学校教育環境整備事業【学校教育課】 27, 163千円

令和3年4月の開校に向けて、必要となる備品等を整備し、児童の教育環境を整えます。

資料

財政数値の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算額	18,120,000	17,432,000	17,832,000	19,122,000	18,912,000	19,695,000	19,476,000	19,960,000	20,087,000	20,370,000
歳入決算額	19,163,503	19,293,567	19,991,991	21,128,611	22,209,607	21,706,599	21,774,208	-	-	-
歳出決算額	17,986,698	17,903,679	18,435,633	19,795,360	20,656,075	20,388,762	20,393,957	-	-	-
財調基金残額	1,195,314	1,545,910	2,294,444	2,913,355	3,080,456	3,133,372	3,287,827	3,502,197	3,963,240	-
市債合計残額	22,379,238	21,809,279	21,131,296	20,855,658	20,679,061	20,627,094	20,060,468	19,664,448	19,861,314	19,969,474
一般会計	12,581,241	12,609,875	12,553,507	12,923,105	13,409,499	13,482,475	13,646,585	13,754,309	14,344,420	14,719,357
うち臨財債	7,157,273	7,676,890	8,186,744	8,638,639	9,005,015	9,176,513	9,460,915	9,796,416	9,983,310	10,017,628
特別会計	9,797,997	9,199,404	8,577,789	7,932,553	7,269,562	7,144,619	6,413,883	5,910,139	5,516,894	521,269
下水道事業	9,251,727	8,702,158	8,136,601	7,544,472	6,935,438	6,342,716	5,778,764	5,280,962	4,936,325	
墓園事業	113,800	113,800	105,672	97,544	89,416	81,288	73,160	65,032	56,904	48,776
農集排水施設	99,343	87,894	78,275	72,359	66,360	60,278	69,611	80,772	101,558	98,194
有料駐車場事業	333,127	295,552	257,241	218,178	178,348	137,737		58,956	25,590	5,739
水上太陽光発電	-	-	-	-	-	522,600	492,348	424,417	396,517	368,560
企業会計										4,728,848
下水道事業										4,728,848
									(見込み)	(見込み)
経常収支比率	83.4	84.4	80.8	82.8	83.0	85.9	85.1	87.1	-	-
実質公債費比率	4.0	3.3	2.5	1.0	0.1	▲ 0.3	0.2	0.3	-	-

□歳入歳出グラフ

